

カジノ導入の是非を問う!!



世界が注目するアジアのカジノ産業

今アジアの国々はカジノ産業に熱い動きを見せており、日本では合法化するかどうかの議論が進められています。

シンガポールは観光拠点としてカジノ法案を可決しめざましい発展を遂げました。

マカオは〇四年にカジノの五一億米ドルに達し、ラスベガスの売り上げ(〇三年で五四〇〇億円)に並びました。

中国は高度経済成長の恩恵で裕福層が増大し、海外のカジノへ国民が持ち出す金額が膨大になり、その流失を防ぐ手段としてカジノを国内に作る提案も出ています。

フィリピンは早くからカジノ産業に乗り出しており、ホテル型、リゾート型、市内の単独カジノなど、さまざまな形態で社会に浸透しています。

アジアのカジノ産業を見ていくと単にギャンブルとしてではなく、『観光産業』『エンターテインメント産業』さらに『まちづくり産業』として期待されていることが良くわかります。

カジノはヨーロッパで生まれました。元々は貴族のレジャーであり、社交手段の一つでした。カジノの語源はイタリア語の

『小さな家』。中世の王侯貴族が避暑地や温泉地に建てた別荘が始まりです。それが時代とともに社交と娯楽の要素を強めていき、『カジノ』と呼ばれるようになりました。

カジノはどの国でも法律で禁止したり認めたりを繰り返しています。

しかしどんなに禁止の法律を作っても、違法ギャンブルは止みませんでした。

合法化してコントロールするか、課税して税収入にしようという発想を思いついてからは各国ともカジノを合法化する動きに向かっています。

カジノ産業には拔群の集客力、新しい大人の娯楽の提供、他の地場産業への波及効果、雇用機会の拡大など地域開発に必要なパワーがあります。

わが国や地方自治体がカジノ産業に注目しているのは、このようなパワーを活用して総合的な地域経済の活性化に期待しているからです。

今日、カジノはギャンブル産業というより、地域復興の有力産業や総合リゾートのまちづくり産業として、世界各国が力を入れておりま

す。わが国でも石原都知事が『お台場カジノ構想』を唱えて以来、カジノ産業の必要性が検討され、合法化への動きが活発になってきています。

カジノ産業が期待される理由

東京にカジノ施設を作った場合

カジノハウス単体の施設の場合

一、カジノ収益額

三〇〇億円

二、生産誘発額

七四〇億円

三、雇用誘発人員

四五六六六人

カジノホテルとエンターティメント施設を融合した場合

一、カジノ収益額

九一〇億円

二、生産誘発額

二二四六億円

三、雇用誘発人員

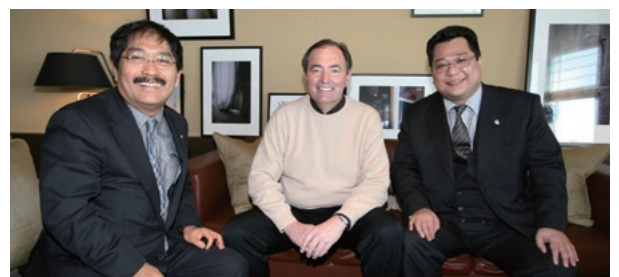
一万三七八五人

という試算結果が出ました。

沖縄をはじめとする地域経済の再生を図ろうとする自治体が次々と『カジノ構想』を打ち出しています。

自治体主体、地元の経済界や勝手連の様に市民が中心になつて『日本ゲーミング産業協会(代表上野玄津)』を設立し沖縄の金武町で活動しているケ

スなどがあります。いずれも地域の特色を盛り込んだ誘致活動を推進しています。



ラスベガスのベラージオ等のカジノホテルを運営するMGMグループのボブ・ムーン会長(当時)と沖縄への誘致について語る光永会長

宮崎県では宮崎シーガイアに『国際観光コンベンション特区』を設けました。これはカジノを中心として特別免税店制度の創設、海外観光客の入国要件の緩和、コンベンション参加者専用のビザ創設など特例を導入するというものです。

神奈川県は『京浜臨海部再生会議』を発足させ『アミューズメント・ワーキンググループ』を設置し、カジノを含めた総合アミューズメント施設の研究を熱心に行っています。

この他、石川県、愛知県常滑市、静岡県熱海市など、カジノ産業の導入に熱心な自治体は20を超えています。このようにカジノ産業は地域



馳浩(はせひろし)文部科学大臣と上野玄津副会長



浦添商工会議所設立15周年記念講演会
演題 沖縄におけるカジノ産業の行方
講師 上野玄津氏 日本ゲーミング産業協会会長



カジノ導入勝手連の上野代表(当時)の左・著書より抜粋「もし日本に30兆円のカジノ産業が導入されたら……」



仲井真沖縄県知事(当時)



稲嶺沖縄県知事(当時)

の活性化と地方財政を改善する起爆剤として、期待されています。

カジノはエンターテインメント産業として世界的に発展を遂げつつあるものの、本質はあくまでギャンブルです。

ゆえに、ギャンブル特有のマイナズ面を危惧して反対意見を持つ人も多いのです。

どの国においても反社会的勢力がギャンブルを資金源にする懸念があります。

しかし、マフィア(暴力団)が関与したまま、カジノ産業が今日のように発展するはずがありません。

アメリカではある調査によると、アメリカ人の90%がカジノをギャンブル産業としてではなく、大人の一つの楽しみである『アミューズメント産業』として認識しているという結果が出ました。

この成功は、反社会的勢力の関与を許さない徹底した対策が講じられたことでもたらされました。カジノを合法化して非合法カジノを消滅させ、厳しい規制や法律を設けたのです。

たとえば、カジノ経営に関わるライセンス取得の審査は厳しく徹底した調査が行われました。さらに監視体制も強化しました。

ネバダ州ではカジノ管理委員会が業界にとつて不適格と

判断された人物のリストを作成して、それらを排除する努力を行っています。

カジノ産業は規制なしでは成り立たず、また規制によつて発展する産業と言われています。多くの人と金が集まる場所であるため、諸問題が懸念され、現実にはさまざまな問題が起きる要素を抱えているからです。

そのため、わが国のカジノ産業が地域に貢献しながら発展していくかどうかは、厳格で公正な規制を実施できる「機関の設立」と「運営システムの構築」いかににかかっています。

『国際観光客』市場に注目すべき

これまでの国際貿易はモノを作り輸出する競争でしたが、いまや国際観光が世界最大の産業になっています。外国からの観光客をいかに誘致するかが、国際貿易の最大課題になってきたのです。

アジア諸国が一齐にカジノ産業の導入や改善強化の投資を始めたのも、その魅力づくりと娯楽やサービスの提供による国際競争力を増強するためです。

これまでの観光資源といえば、名所旧跡やレジャー施設、これからは、『地域全体の魅力』その

ものが観光資源になると見るべきです。

カジノ施設も単体で観光資源と捉えるのではなく、『カジノのあるまち』という視点での魅力づくりが求められます。

また、我が国の人口減少社会で地域の活力源になるのは、他の地域からの訪問者です。

その意味でもカジノの合法化の早期実現と、我が国独自の魅力を持つカジノ・シティの実現は必要不可欠です。

そして、カジノは高齢者のための産業としても有益だと考えられます。

アメリカでも終戦直後生ま

れが続々とリタイアして、生活の楽しみにギャンブルを覚えたという人が想像以上に多いとい

います。この現象はわが国でも見られます。

まず、自由時間を持て余すという原因があります。次に元同僚達と共通の話題でコミュニケーションがはかれます。

わが国を見た場合、高齢者が楽しむ施設や機会はあまりにも少ないのです。

日本でカジノが実現すると、高齢者の新たな楽しみと、居



沖縄のポートピア誘致について語る笹川堯代議士(写真右)と光永勇全国勝手連連合会・会長(写真中央)と上野玄津副会長(写真左)

地の良い空間を提供することができます。

しかし、地域文化を發展させ、人口の23%が65才以上という超高齢社会に貢献する『カジノのあるまち』をつくるには、かなりのアイデアとノウハウの研究・開発が求められます。

自治体、民間企業、地元住民が知恵を出し合つて、カジノ産業がもたらす威力をどう生かして、『我が国ならではのカジノ・シティ』を育てていくか。

それが今後の大きな課題です。その問題を解決する為には、まずアジアの中心となる沖縄からスタートすべきなのです。